



## 日本共産党・そねはじめレポート とうきょう民報おりにこみ版

2011年 7月12日発行 第 5 号

そねはじめ事務所  
114-0032  
北区中十条2-11-6  
Tel:3907-1135  
Fax:3906-3225

# 東京北社会保険病院 公的存続拡充へ大きく一步前進！ さらに自・公政権以来の医療改悪の壁を越えよう

## ●1年前、民主政権の混乱で廃案にされたが今度は成立！

北社保病院をふくめ全国 52 箇所の社会保険病院・厚生年金病院を、売却組織・RFOから「地域医療機能推進機構」にころもがえし、存続・管理する法案が、みんなの党以外の賛成で国会を通過しました。

昨年、首相交代のあおりで廃案になって1年、病院の公的存続にやっと法的根拠ができました。

## ●警戒がゆるめば民間売却の危険も・・

しかし今回の法律では、病院はさらに最長3年も売却目的の組織（RFO）に置かれたままになります。

病院の新たな受け皿となる「推進機構」も、RFOの体制を残して看板を変えるだけです。しかも自治体がOKすれば売却もありというもの。なりゆき次第で公的存続は“骨抜き”になりかねません。

患者・住民の力で北区長を“公的存続”の立場に立たせ続けることがますます重要です。

## ●災害現場に学び、病院が求める井戸の設置などを何としても

そねはじめ前都議や北区議員団は、震災被害を受け奮闘している仙台の社保病院・厚生年金病院を調査・訪問したり、北社保病院の理事長さんらと懇談を重ねながら、住民の「拡充させる会」とともに法案成立めざし全力をあげてきました。6月20日の区議会本会議では、新しく当選した永井朋子区議が、北社保病院を救急医療に加え災害拠点病院として飛躍的に拡充させるため、ドクターカーや深井戸の設置援助を求めて初質問しました。

## ●百ベッド増やし、大型病院で救急と防災の飛躍を

北社保病院は法案成立を受け、公的存続が確実になりつつあることから、自らの資金で約100ベッドを増築する計画を具体化しようとしています。

この増築で、救急では現在の二次救急を最高レベルの三次救急に引き上げ、周産期医療センターとして集中治療ベッド（NICU）を整備、災害医療でも拠点病院としてさらに高度・広域の役割を果たすことが可能となります。

## ●入院ベッド規制がふたたび大きな障害に！

ところがこれを阻むのが、実情とかけ離れた入院ベッド数規制です。

北区と豊島・板橋・練馬4区は同じ「区部西北部医療圏」ですが人口で4割の豊島と板橋に病院の7割が集まる一方で、北区と練馬区は病院不足に苦しんできました。

入院病床は4区合計で上限が決められ、現在は約三百床ほどマイナスですが、そこに北社保病院の百床増設計画、練馬区でも四百床クラスの病院構想を区自身が進めており、このままでは競合してしまいます。自治体どうして入院ベッドの奪い合いになりかねません。

以前青島知事当時に「入院ベッド数を一括規制から区ごとに見直す」方向が示されましたが、石原都政でもとに戻ってしまいました。

こうした自・公政権以来の医療改悪の壁を一つひとつ突破していく必要があります。



# 堀船水害から1年 「百ミリの想定外」「50ミリの安全」の“無責任神話”は通用しない



## ●首都高も都も、まる1年まともに対応していない

昨年7月5日、石神井川流域の板橋区役所付近で最高1時間114ミリの豪雨により、堀船2丁目の護岸から四百数十世帯におよぶ浸水被害を出した堀船水害から1年が過ぎました。

住民の皆さんの願いと運動にもかかわらず住民説明会が一度行われたきりで、首都高をはじめ都も北区も、被害者が求めている①原因の究明、②再発の防止、③被害への誠実な補償にまともに対応していません。

## ●震災と共に水害多発にふさわしい区の対策を

北区は震災後に「災害対策」の専門家などの検討会設置をうち出しました。共産党の山崎たい子区議は、防災特別委員会に加わり、地震や津波に比べても再発の危険が高く災害のメカニズムも未解明の石神井川水害に備えた研究・対策の体制を強く求めています。

## ●3度目の「想定外」などありえない！

石神井川流域では1999年、2005年、2010年と、5～6年に一度、1時間百ミリを越える集中豪雨により河川の氾濫がおきており、後半の2回は堀船で大きな被害を出しています。05年は首都高の手抜き工事が発覚し一定の補償がされましたが、昨年の被害には首都高はじめ「想定外」でほおかむりを決め込んでいます。しかし数年ごとに1時間100ミリ以上の豪雨が上流で発生し、濁流がほとんど集まり流れてくる北区堀船で3度目の「想定外」などありえないことは明瞭です。

## ●ハザードマップはまず堀船から！

大震災を機に、地震や津波の被害予想を地図で示した「ハザードマップ」を作る必要性がいられています。北区では、被害が頻発している堀船を中心に水害のメカニズムを解明し作成を急ぐべきではないでしょうか。

住民の皆さんが「水害の原因では」と疑問の声をあげ、そねはじめ前都議が都の工事資料の情報公開で、水位上昇が予測されていたことをつきとめた新柳橋の河川内の工事用棧橋は、水害後フェンスで囲まれ外から見えないうちに撤去されました。周囲より20センチも低かった溢水護岸もかさ上げ工事が行われました。

しかし今度の集中豪雨の時、溢れるのはどこで、どう対処すべきか住民には分からないのが実情です。

北区は被害状況を調べ誠実な補償とともに、水害を繰り返さない英知を結集すべきではないでしょうか。

## そねはじめの東京都議会レポート

### ふたたび都民世論で石原都政の横暴をくいとめるチャンス

東京都議会で、自民党都議の急死により力関係がふたたび逆転し、都民世論によって石原知事の横暴な都政にストップをかけ、都民の要望にこたえる政策を実現できる可能性が大きく開けてきました

都議会定例会の最終本会議前夜に、自民党のベテラン都議が自宅でなくなりました。自殺と見られています。

このため、翌日の都議会は開会が大幅に遅れ、否決の見通しだった省エネ推進条例が成立、廃止予定の新銀行と築地移転問題の特別委員会が存続となりました。今後、石原知事が執着している2020年オリンピック立候補についても、民主党が反対に転じれば断念に追い込み、四千億円も溜め込まれたオリンピック基金を災害対策や福祉充実、景気対策など都民優先に活用できるチャンスが生まれています。

都政の専門紙「都政新報」は「民主党も都政の責任を背負う展開だ。杉並都議補選で負けた後、『本会議採決で与党に数で押し切られた』という弁明が成り立ち、責任が軽くなった一面は否定できなかつた」と、民主党の都民世論にこたえる姿勢いかんで都政が大きく変化する可能性を報じています。

都議会への要望やはたらきかけをいまこそ広げていきましょう。